

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 29 日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21401041

研究課題名（和文）中国・汶川大地震後のチャン族と「羌文化」

研究課題名（英文）The Qiang People and the Qiang Culture After the Wenchuan Earthquake

研究代表者 松岡 正子 (MATSUOKA MASAKO)

愛知大学・現代中国学部・教授

研究者番号：70410561

## 研究成果の概要（和文）：

本研究では、2008年の汶川大地震で被災したチャン族を対象として、復旧復興の現状と問題点を国家とチャン族の視点から分析し、民族文化創出のメカニズムについて考察した。被災地は、政府主導の「中国式復興モデル」によって急速に復旧し、街は近代化され、一部の農村は民族観光村に一変した。しかしそれらは外部者の政府側が主導し、住民は参画しなかったため、従来の自然と共生したチャン文化とは異なる文化が創出された。

## 研究成果の概要（英文）：

In this study I researched the area of Wenchuan hit by the earthquake in 2008 and the Qiang people who live there, and I looked at the current state of recovery and reconstruction from the point of view of the Chinese government, and from the point of view of the local people, and I considered how Qiang culture had been affected and how it could develop in the future. The earthquake stricken areas were rebuilt according to the "Chinese Model Reconstruction" policy, the city of Wenchuan was modernized and some rural villages were made into destinations for ethnic tourism. The Qiang people could not organize the reconstruction by themselves, so it was the Chinese government which took the lead, and developed the idea of ethnic tourism in the village areas, in a sense Qiang culture thus became a tourist attraction.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成21年度	2,700,000	810,000	3,510,000
平成22年度	2,200,000	660,000	2,860,000
平成23年度	1,600,000	480,000	2,080,000
年度			
年度			
総計	6,500,000	1,950,000	8,450,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：文化人類学、民俗学

キーワード：中国式復興モデル、対口支援、トップダウン方式、民族観光、村の移住、羌文化、自然との共生、民族言語の消滅

## 1. 研究開始当初の背景

2008年5月12日、中国四川省で汶川県映

秀鎮を震源としたマグニチュード7.9の大地震が発生し、死者行方不明者8.6万人、倒壊

家屋 780 万戸、被害総額 13 兆円という建国後最大級の被害がでた。チャン族も 3 万人(総人口の 10%) が犠牲となり、多くの伝統家屋が倒壊して、民族と民族文化の存亡の危機ともいわれた。そこで中国政府は、3 年以内の完全復旧をめざして 19 省による対口支援や巨額の資金投入などを行い、住民の生活基盤の回復や村落の再建と移転、新たな民族文化の再生を始めた。

## 2. 研究の目的

被災後の復旧復興は、地域レベルでは、地方政府と対口支援の省政府の主導で進められた。本研究では、復旧復興において政府側と住民側がどのように関わり、どのような新たな状況を創出していったのか、以下の具体的なテーマにそって分析し、新出の課題について指摘する。

- (1) 政府主導による復旧復興プロジェクト、特に 19 省による対口支援について
- (2) 村落の再建、移転と生活環境
- (3) 民族文化資源の再生と創出
- (4) 民族観光村開設などの観光開発
- (5) 新たな課題

## 3. 研究の方法

本研究では、被災地でのフィールドワークを可能な限り実施して現況を把握し、政府側の関連する動きや文書資料、先行研究を収集しふまえて、テーマについて分析した。

(1) 調査地域:2008. 5. 12 汶川大地震の被災したチャン族居住地。中華人民共和国四川省阿壩藏族羌族自治州の汶川県・茂県・理県・黒水県・松潘県、綿陽市の北川県、平武県のチャン族村および漢族村のなかで、伝統的な暮らしを残す村落、被災後に観光村に変貌した村落、移住によって新たに建設された村を重点調査地とした。

(2) 研究体制:調査対象地域が被災地であること、政治的な問題を抱えるチベット族居住地と隣接しているためしばしば外国人の調査に制限がかかることなどから、予想される困難をできる限り避け、フィールドワークの質を向上させるために、民族事務委員会と直結した機関であり、長年現地でチャン族研究を行ってきた四川省民族研究所との共同研究という形をとった。また四川省民族研究所および中国側研究者とは、随時、意見交換や討論を行い、フィールドワークに PDCA 方式 (Plan, Do, Check, Action) を導入して第一次資料の確実性を高めた。

## 4. 研究成果

研究成果を上記の研究目的に沿って記す。

### (1) 政府の復旧復興プロジェクト

中国政府のプロジェクトは、中国政府によって「中国式復興モデル」と喧伝されている。

その特徴と問題点は以下のものである。

「中国式災害復興モデル」の特徴は、中央政府と地方政府による強力なトップダウン方式、「対口支援」方式に代表される。「対口支援」とは、未被災の 19 省が、それぞれの省が 1 つの重被災県を担当して経費、人材資材、管理などを 3 年間支援するもので、主な支援項目は道路や電気・水道・燃料などのインフラ整備、学校や文化館、博物館、病院などの建設である。「対口支援」では支援担当機関の責任の所在と財源が明確化されたことによって、効率的でスピーディな復旧が実現された。

中国式復興モデルの長所と問題点は次のようである。貧困地域を含む山間のチャン族被災地では、これまで極めて立ち遅れていた幹線道路や橋、山間の村落間の道路、水道電気など脆弱であったインフラが一挙に改善された。また省都・成都や観光地・九寨溝を繋ぐ交通網が整備されたことで、これまで自給自足的農業と出稼ぎによって生計を立てていたチャン族の山腹の村々が、トウモロコシなどの食糧生産から都市向け野菜果物などの経済作物栽培への生産転換を実現し、現金収入の道が増えた。ただしなお交通面で取り残された村もあり、この効果は限定的である。また沿線のチャン族村では、チャン文化を表す羌寨風情や都市民の避暑地を売りとする「農家楽」（農家が自家製の安全で新鮮な作物で農家料理をだす）などの観光開発が進み、観光を柱とした産業構造の転換と出稼ぎの解消が目指された。さらに財源不足のために旧態依然のままほとんど放置されていた学校や病院、文化館が、大都市のそれらに劣らないほどの見事なハコモノとして再建された。

しかし「政績」（上級機関による政治上の評価）を上げるために「より速く、より高水準」のハコモノ建設が優先され、なにより期限が 2 年半と限定されていたために、対口支援省側は水準の低い地元の企業や人材を使うことができず、経費だけではなく、資材人材などすべてを自前の省から持ちこまざるをえなかった。その結果、地元民は再建の企画や建設工事のほとんどに参加しておらず、将来の発展に最も必要な地元の人材や企業の育成がほとんど無視されてしまった。また完成したものは、多くが大都市水準の見事なハコモノであったため、地元のニーズとはかなり離れたものとなった。

### (2) 村落の再建、移転と生活環境

再建が断念された山腹以上の村は、ほとんどの家屋が倒壊してしまい、さらに交通路の不便さや水資源の不足などの理由も加わって、全村をあげて山をおり、麓あるいは適当な土地に集団移転している。この方針は州政府によって 2000 年からすでに進められて

いたが、被災後一段と促進された。建設された新しい村は、阿壩自治州が 2000 年以降進めている美しい村づくりという「風貌改造」政策と 2006 年から全国規模で行われている新農村建設政策のもとで、電気や天然ガス、水道、ガラスの窓などが配給され、伝来の間取りや生活様式がかなり現代化された。生活環境の急激な変化は、衣食住や経済生活などの物質文化だけではなく、生活と結びついた風俗習慣も変えつつあり、人間関係や人生儀礼、シビ（チャン族のシャーマン）を中心とした非物質文化の位置づけにも変化がみられる。

### （3）民族文化資源の再生と創出

市街地や村落の再建においては、民族文化の保護という名目のもとで、「政府推薦のチャン文化様式」が奨励され、結果的におなじような外観の建物や村落があちこちに出現し、再建された公共の建築物やホテル、商店、学校および一般家屋は、設計と外観は政府によって提示された複数の同様の様式から選択することが奨励され、政府公認の様式を採用した場合には資材が無償提供された。そのためチャン族地区の茂県、汶川県、理県では沿線地域を中心に全域的にレンガ造りで壁を白塗りにした家屋が普及し、伝来の石積み家屋の多くが姿を消した。しかし州政府がチャン文化の特色として強調する白塗り壁や石板を貼り付けただけの石造り風家屋、屋上の四隅の三角型白石風飾りや羊角の飾りは、一見チャン族伝来の建築物を思わせるが、外見だけを模倣した似て非なるものであり、結果的に民族の伝統家屋を消滅させ、民族文化の画一化を進めた。被災前、チャン族の各地域には地域の自然や歴史的背景の違いから村の外観や家屋に地域独特の形式があり、決して一様ではなかった。地震による倒壊を奇跡的に免れた茂県河心壩村の住民は、この白壁の「改造」に対して内心反対しており、伝統家屋の消滅を危惧している。被災後にもたらされた現代的な生活環境は、従来の伝統家屋が周辺の材料を使用し、自然と共生したものであったのに対して、実は自然に対してかなりの負担を強いるものである。政府推薦のチャン文化が伝来の文化と大きく異なるのはこの点である。

### （4）観光開発

観光業は、被災後の新たな産業として推進されている。阿壩蔵族羌族自治州ではチベット族とチャン族の民族文化を看板とした民族観光がすでに 1990 年代後半から進められていたが、被災後、高速道路や一般道が一段と整備されたことにより、被災地は九寨溝への観光ルートの一部としてだけでなく、北川旧县城跡の地震遺跡観光や、成都から数時間でいけるリゾートのためのチャン族民俗

村として注目され、汶川県の水磨村や茂県の牟托村、北川県吉娜村など新たな民族観光村が新設され、住民は民宿やレストラン、土産店を開いている。しかしそこで強調されたチャン文化は観光客のために創られたモノで、伝来のとは異なっており、チャン族の生活感が伴っていない。新しい民俗村は沿線沿いに新設されているが、沿線の村はすでに漢族の文化を長期に受け入れていて伝来のチャン文化がほとんど残されていないからである。

### （5）新たな課題

#### ①民族言語消滅の危機

民族言語については、チャン族居住区では漢族地区と接する北川県やモン川県および幹線沿線を中心に、すでに 1980 年代初期に総人口のほぼ半数が話せなくなっていた。その後、学校教育の普及と出稼ぎ者の増加はその傾向を加速させたものの、なお茂県赤不蘇区や山間の複数の村では村内でチャン語が話されていた。しかし被災後、中央政府は「民族自治区域法」の改正に基づいてチャン族地区全域で村小学校（一般に小学 3 年生まで）の廃止と郷小学校（1～6 年生）への統合を一举に実施し、小学 1 年生と学前班（5 歳）は、寄宿舎生活で学んで週末に家に帰るという生活になった。郷小学校のある郷人民政府所在地は、すでにすべてがチャン語を話せない地域となっている。その結果、被災前までチャン語環境にあった村の子供達もほとんどが聞き取ることはできるが、流暢には話せない状況になっている。また義務教育を終えた若者は多くが都市に出稼ぎにでるため、チャン語を聞く機会も減少している。総じて、すでに 40 歳代以下のチャン族はチャン語ができなくなっている。被災後、子供の姿が消えた村の中で老人たちは、自分たちが死んだらチャン語が消えてしまうだけではなく、民族言語のなかに伝えられていた文化や生活の中で伝承されていく伝来の生活習慣もなくなるだろうと案じている。

#### ②民族文化の統一化による地域文化の消滅

民族文化の統一化については、州政府による「風貌改造」政策、家屋が倒壊した山腹以上の村からの移住と新寨の建設、沿線の村での観光開発がその背景にある。統一化の背景と過程、伝来文化と人々の意識に及ぼす影響は今後の課題である。

### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 5 件）

- ① 松岡正子、四川における 1950～60 年代の民族研究 (2) - 李紹明が語る西南中国民族研究、愛知大学国際問題研究所紀要、査読無、第 138 号、2012、225-243

- ② 松岡正子、中国式復興モデル、季刊民族学 査読無、138号 2011、95～99
- ③ 松岡正子、四川における1950～60年代の民族研究(1)、査読無、愛知大学国際問題研究所紀要、第137号、2011、97～115
- ④ 松岡正子、羌族、川西南藏族、嘉戎藏族、普米族以及纳西族的“祭山”－祭山的系譜、藏彝走廊－文化多様性、族際互動与發展、査読有、2010、224～231
- ⑤ 松岡正子、5.12汶川地震後羌族文化資源の重建與創構－“羌文化”是怎样被創構的、査読無、2009文化資源經典講座與研究生學術研討會、2010、17～32

(研究協力者の本テーマに関する業績)

- ① 耿静、羌語保護与羌族文化生態保護区建設、査読有、貴州民族研究、第1期、2012
- ② 蔡清等、茂県牟托一号石棺墓、文物出版社、査読有 2012
- ③ 袁晓文他、震后羌族非物質文化遺產保護的調研報告、关于北川災後重建的調研報告、査読無 2009
- ④ 李錦、民族学家李紹明、査読有、広西民族大学学報、第5期、2008

[学会発表] (計2件)

- ① 松岡正子、汶川地震後の羌族の暮らしと民族文化資源の再建 (ポスター発表)、第2回日中科学フォーラム「汶川地震と防災科学技術」、2009 (中国・北京)
- ② 松岡正子、羌族、川西南藏族、嘉絨藏族、普米族、纳西族的“祭山”－祭山の系譜、国際人類学与民族学聯合会第十六届大会 (中国・昆明)、2009

[図書] (計2件)

- ① 瀬川昌久、松岡正子他、近代中国における民族認識の人類学、昭和堂、2012、(担当汶川地震後におけるチャン文化の復興と禹羌文化の創出：134～165)
- ② 李紹明、松岡正子、四川のチャン族 汶川大地震をのりこえて [1950～2009]、風響社、2010

[その他]

- ① 松岡正子、四川大地震と民族文化の復興 愛知大学大学院リレー講演会「現代中国の社会と文化 (愛知)、2010
- ② 松岡正子、中華文化の復興－中国政府の文化遺產保護政策、愛知大学浜松公開講座：アジアの文化－韓国・中国の文化とその歴史、現状について (愛知) 2011

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

松岡 正子 (MATSUOKA MASAKO)  
愛知大学・現代中国学部・教授  
研究者番号：70410561

### (2) 研究分担者

謝 荔 (XIE LI)  
法政大学・社会学部・准教授  
研究者番号：90318600  
(平成21年度のみ)

### (3) (研究協力者：中国側)

袁 晓文 (YUAN XIAOWEN)  
四川省民族研究所・所長  
李 錦 (LI JIN)  
四川省民族研究所・副所長  
耿 静 (GENG JING)  
四川省民族研究所・所員  
蔡 清 (CAI QING)  
茂県羌族博物館・館長